



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 ケネディクス株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川島 敦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)吉川 泰司 TEL 03-3519-2530
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	23,177	△61.6	5,425	△49.6	2,918	△55.5	△535	—
21年12月期第2四半期	60,334	—	10,761	—	6,552	—	△8,840	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第2四半期	△442.00	—
21年12月期第2四半期	△13,887.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第2四半期	200,924	55,091	23.0	38,206.01
21年12月期	218,603	54,525	21.4	38,577.82

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 46,304百万円 21年12月期 46,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	31,500	△59.5	7,900	△6.3	2,200	876.2	△2,400	—	△1,980.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	1,211,982株	21年12月期	1,211,982株
22年12月期2Q	—株	21年12月期	365株
22年12月期2Q	1,211,773株	21年12月期2Q	636,567株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした一部の企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復傾向にあるものの、自律的回復力はなお弱く、海外経済の下振れ懸念や物価の下落基調が続いていることから、企業収益環境や雇用・所得環境については、依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、資金調達環境に改善傾向が見られ、また、J-REITによる物件取得が再開される等、不動産市場の流動性に回復の兆しが出てきており、足下では正常化に向かってはおりますが、完全には事業環境の不透明さを払拭するに至っておりません。

こうした中、当社グループでは急激な事業環境の変化に柔軟に対応すべく、受託資産残高の成長、バランスシートのスリム化、安定的な収益構造の構築を柱とした中期経営計画の方針に沿って諸施策を着実に実行しております。平成22年2月には、当社グループ及び事業環境の変化に伴う中期経営計画の見直しを行い、アセットマネジメントビジネスへの回帰という基軸を維持しつつ、受託資産残高の成長スピードを上方修正する等、その実現に向けた取り組みの更なる強化を図っております。

特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を達成しております。

平成22年5月には、年金基金等の韓国機関投資家の資金により、資産規模約100億円の不動産私募ファンドの組成及び当該ファンドへの自己勘定保有物件の組入れを実現し、以降もシンガポールの上場ヘルスケアリートへ有料老人ホームポートフォリオの一部約30億円を売却する等、着実にファンド組成等を通じてバランスシートのスリム化を図ってまいりました。

また、平成22年4月に外部機関投資家が売却したポートフォリオの一部、資産規模約130億円について新規にアセットマネジメント業務を受託すると共に、同年5月には更生会社パンフィックホールディングス株式会社等への支援実行を開始しております。

こうした活動を通じて、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高も順調に増加し、平成22年6月末現在約10,300億円（前連結会計年度末比900億円、9.6%の純増加）となっており、中期経営計画の柱であるバランスシートのスリム化と受託資産残高の成長を同時に促進することができました。

財務面におきましては、平成22年6月に株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行を共同アレンジャーとする、期間3年の146億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。こうした長期の安定的な資金を獲得することにより、資金調達を安定させ、借入返済の為の無理な物件売却を避けると同時に、物件保有期間中の安定的な賃料収益の確保を実現しました。

しかしながら、一方で、バランスシートのスリム化を進めるに当たり、海外不動産保有の連結子会社の整理損失及び固定資産の譲渡に伴う損失を中心に、特別損失として21億円を計上したこと等の影響から、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比61.6%減の23,177百万円となり、営業利益、経常利益及び四半期純損失はそれぞれ5,425百万円（前年同期比49.6%減）、2,918百万円（前年同期比55.5%減）、535百万円（前年同期は8,840百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産投資アドバイザー事業

不動産投資アドバイザー事業につきましては、ブローカレッジフィーが減少したものの、アキュイジションフィーやデューデリジェンスフィー等のフィー収入が増加した他、匿名組合分配損益の計上が堅調に推移いたしました。この結果、営業収益は1,014百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は521百万円（同5.8%増）となりました。

②不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、年金基金等の韓国機関投資家の資金により組成された私募ファンドへ自己勘定保有物件の組入れを行ったものの、前年同期は当社開発物件である江東区東雲所在の大型オフィスビル「KDX豊洲グランスクエア」をはじめとした不動産売却収入を計上したことから、不動産売却収入が大幅に減少いたしました。また、バランスシートの圧縮に伴い、賃貸事業収入が減少いたしました。この結果、営業収益は19,859百万円（前年同期比64.5%減）、営業利益は3,609百万円（同65.1%減）となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産の増加に伴い、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが順調に増加いたしました。この結果、営業収益は2,611百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,679百万円（同7.7%増）となりました。

④債権投資マネジメント事業

債権投資マネジメント事業につきましては、買取債権の売却収入が減少したものの、成功報酬であるインセンティブフィーや匿名組合分配損益が増加した結果、営業収益は451百万円（前年同期比74.9%減）、営業利益は113百万円（前年同期は1,038百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,678百万円減少し、200,924百万円となりました。これは主に、自己勘定物件が物件売却等により15,821百万円減少したことの他、有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて18,244百万円減少し、145,832百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて566百万円増加し、55,091百万円となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間に計上した四半期純損失の計上を中心に利益剰余金の減少が592百万円あったものの、少数株主持分が1,002百万円増加したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年6月期
有利子負債①	106,630	238,269	202,806	153,038	134,313
（うちノンリコースローン②）	(29,640)	(120,366)	(78,528)	(68,419)	(64,284)
純資産③	39,794	80,488	57,558	54,525	55,091
現金及び預金④	34,390	39,369	11,872	18,291	12,147
純有利子負債⑤(①-②-④)	42,599	78,533	112,404	66,327	57,881
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ ・レシオ⑤/③(%)	107.0	97.6	195.3	121.6	105.1

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により15,684百万円増加し、投資活動により5,293百万円減少し、財務活動により18,338百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、7,919百万円減少し13,746百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は、15,684百万円(前年同期比67.1%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少が11,591百万円あったこと、買取債権の回収及び譲渡による収入が1,248百万円あったこと、法人税等の還付額が1,060百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は、5,293百万円(前年同期は29百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3,856百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6,169百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が644百万円あったこと、関係会社株式の取得による支出が496百万円あったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は、18,338百万円(前年同期比63.1%減)となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入が1,208百万円あったものの、自己勘定物件の売却に伴う借入金の減少や社債の償還による支出があったことによるものであります。なお、少数株主からの払込による収入は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年6月25日に公表しております「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、従来、営業収益に計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より純利益については営業収益に、純損失については営業原価に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が341百万円多く計上されております。

これにより、営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147	18,291
信託預金	3,314	4,916
営業未収入金	1,496	1,128
販売用不動産	52,400	63,909
仕掛販売用不動産	2,477	2,461
買取債権	1,921	3,210
未収還付法人税等	207	1,191
繰延税金資産	308	299
その他	2,576	3,265
貸倒引当金	△250	△137
流動資産合計	76,599	98,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,342	45,131
減価償却累計額	△1,383	△877
建物及び構築物(純額)	40,959	44,253
土地	58,042	53,461
その他	533	530
減価償却累計額	△96	△101
その他(純額)	436	428
有形固定資産合計	99,438	98,143
無形固定資産		
のれん	—	236
その他	40	38
無形固定資産合計	40	275
投資その他の資産		
投資有価証券	20,445	19,047
出資金	389	300
長期貸付金	783	869
繰延税金資産	155	160
その他	3,327	1,570
貸倒引当金	△254	△300
投資その他の資産合計	24,846	21,647
固定資産合計	124,325	120,066
資産合計	200,924	218,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	434	436
短期借入金	5,938	16,898
1年内返済予定の長期借入金	34,541	48,970
1年内償還予定の社債	16,900	18,086
未払法人税等	2,845	502
預り敷金	1,545	2,294
繰延税金負債	—	1,722
関係会社整理損失引当金	571	—
その他	2,590	2,575
流動負債合計	65,367	91,488
固定負債		
社債	7,403	8,553
長期借入金	69,530	60,529
繰延税金負債	4	7
退職給付引当金	42	34
長期預り敷金	3,140	3,067
その他	345	395
固定負債合計	80,465	72,588
負債合計	145,832	164,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,787	23,787
資本剰余金	24,046	24,046
利益剰余金	△586	5
自己株式	—	△88
株主資本合計	47,246	47,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	31
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△949	△1,038
評価・換算差額等合計	△941	△1,009
少数株主持分	8,786	7,784
純資産合計	55,091	54,525
負債純資産合計	200,924	218,603

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	60,334	23,177
営業原価	47,038	15,740
営業総利益	13,295	7,436
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	112
役員報酬	101	113
給料及び賞与	614	569
支払手数料	548	379
のれん償却額	614	221
その他	655	614
販売費及び一般管理費合計	2,534	2,010
営業利益	10,761	5,425
営業外収益		
受取利息	28	16
消費税等簡易課税差額収入	—	258
為替差益	185	—
還付加算金	51	—
その他	88	79
営業外収益合計	354	354
営業外費用		
支払利息	2,245	2,308
持分法による投資損失	1,518	5
支払手数料	698	394
その他	101	153
営業外費用合計	4,564	2,861
経常利益	6,552	2,918
特別利益		
関係会社清算益	70	—
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	106	0
負ののれん発生益	—	30
その他	2	0
特別利益合計	180	73
特別損失		
投資有価証券売却損	1,041	—
投資有価証券評価損	103	9
固定資産売却損	—	435
たな卸資産評価損	12,827	—
減損損失	—	1,068
関係会社整理損失引当金繰入額	—	571
その他	127	49
特別損失合計	14,099	2,135
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△7,367	856
匿名組合損益分配額	△6	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,360	842
法人税等	525	1,118
少数株主利益	954	259
四半期純損失(△)	△8,840	△535

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	47,571	17,984
営業原価	36,837	13,099
営業総利益	10,734	4,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48	63
給料及び賞与	345	338
支払手数料	238	185
のれん償却額	307	—
その他	260	306
販売費及び一般管理費合計	1,200	894
営業利益	9,533	3,989
営業外収益		
受取利息	6	6
消費税等簡易課税差額収入	—	110
為替差益	127	—
還付加算金	51	—
持分法による投資利益	—	170
その他	56	61
営業外収益合計	241	348
営業外費用		
支払利息	1,192	1,181
持分法による投資損失	383	—
支払手数料	243	220
その他	70	71
営業外費用合計	1,889	1,473
経常利益	7,885	2,864
特別利益		
関係会社清算益	0	—
投資有価証券売却益	106	0
負ののれん発生益	—	30
その他	0	0
特別利益合計	107	30
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
固定資産売却損	—	435
減損損失	—	789
関係会社整理損失引当金繰入額	—	571
その他	35	48
特別損失合計	91	1,845
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	7,901	1,049
匿名組合損益分配額	31	1
税金等調整前四半期純利益	7,869	1,048
法人税等	296	842
少数株主利益	923	88
四半期純利益	6,650	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,360	842
減価償却費	496	633
減損損失	—	1,068
のれん償却額	614	221
買取債権回収損益及び譲渡損益(△は益)	795	△58
匿名組合投資損益(△は益)	△24	△174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	61
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	—
受取利息	△28	△16
支払利息	2,245	2,308
持分法による投資損益(△は益)	1,518	5
投資有価証券売却損益(△は益)	934	—
投資有価証券評価損益(△は益)	103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,826	11,591
買取債権の回収及び譲渡による収入	1,378	1,248
買取債権の購入による支出	△400	—
匿名組合出資金の分配金受取による収入	437	351
その他	△342	△1,425
小計	46,086	16,866
利息及び配当金の受取額	70	67
利息の支払額	△2,401	△1,759
法人税等の支払額	△646	△550
法人税等の還付額	4,583	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,692	15,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731	△6,169
有形固定資産の売却による収入	2	3,856
無形固定資産の取得による支出	△23	△8
貸付けによる支出	△240	△46
貸付金の回収による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	—	△644
投資有価証券の売却による収入	1,803	—
関係会社株式の取得による支出	—	△496
関係会社出資金の払込による支出	△869	—
関係会社株式の売却による収入	367	—
その他	△308	△1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△5,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,748	3,575
短期借入金の返済による支出	△57,485	△14,535
長期借入れによる収入	20,692	19,695
長期借入金の返済による支出	△29,464	△25,467
社債の償還による支出	△3,127	△2,327
少数株主からの払込みによる収入	—	1,208
少数株主への配当金の支払額	△77	△15
少数株主への分配による支出	△7,119	△439
配当金の支払額	△2	—
その他	127	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,708	△18,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,046	△7,834
現金及び現金同等物の期首残高	16,281	21,665
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275	△84
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,959	13,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー リー事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	853	55,986	1,697	1,796	60,334	—	60,334
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	—	732	—	740	(740)	—
計	862	55,986	2,429	1,796	61,074	(740)	60,334
営業利益又は営業損失(△)	492	10,343	1,560	△1,038	11,357	(595)	10,761

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー リー事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	942	19,859	1,923	451	23,177	—	23,177
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71	—	688	—	759	(759)	—
計	1,014	19,859	2,611	451	23,937	(759)	23,177
営業利益	521	3,609	1,679	113	5,924	(498)	5,425

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産アドバイザーリー事業 不動産売買の仲介、不動産投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び不動産ファンドへの共同投資
- (2) 不動産投資事業 自己勘定による不動産投資
- (3) アセットマネジメント事業 不動産の管理及び投資対象物件の価値上昇のためのコンサルティング
- (4) 債権投資マネジメント事業 債権売買の仲介、債権投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び自己勘定による債権投資

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 当社は、平成22年7月15日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及びグリーンシュエ
アプション付与者に対する第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は以下のとおり
です。

(1) 公募による新株式発行の概要

当社は、平成22年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式を発行
しております。

① 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 1,019,204株

② 募集の方法

(i) 国内一般募集にかかる当社普通株式 343,464株

(ii) 海外募集にかかる当社普通株式 560,536株

また、海外募集に関し、海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利
の対象株式として当社普通株式 115,204株

③ 発行価格

1株につき14,855円

④ 発行価額

1株につき13,911円

⑤ 発行価額の総額

14,178百万円

⑥ 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 7,089百万円

増加する資本準備金の額 7,089百万円

⑦ 払込期日

平成22年8月3日

(2) グリーンシュエオープン行使に伴う第三者割当による新株式発行の概要

① グリーンシュエオープンについて

平成22年7月15日開催の当社取締役会において決議された公募による新株式発行に伴い、その需要状況等を勘案し、日興コーディアル証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式20,396株の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行っております。この日興コーディアル証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の返還を目的として、日興コーディアル証券株式会社を割当先とし、平成22年9月1日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っております。これに関連して、当社は、割当先である日興コーディアル証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限として、下記②に記載した条件による第三者割当増資の割当を受ける権利（グリーンシュエオープン）を付与する決議を同日の取締役会において行っております。なお、当社取締役会は、第三者割当増資予定株式数20,396株全てについて決議しておりますが、シンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて、当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。

② 第三者割当増資について

(i) 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 20,396株

(ii) 募集の方法

グリーンシュエオープン付与者に対する第三者割当増資

(iii) 発行価額

1株につき13,911円

(iv) 発行価額の総額

283百万円

(v) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 141百万円

増加する資本準備金の額 141百万円

(vi) 払込期日

平成22年9月1日

(3) 調達資金の使途

国内一般募集の手取概算額、海外募集の手取概算額上限、グリーンシュエ第三者割当の手取概算額上限及び下記2.(2)に記載した伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当の手取概算額を合わせた手取概算額合計上限150億円の内、75億円を平成22年11月9日に償還期限を迎える当社第1回無担保公募社債149億円の償還資金の一部として充当、残額を平成23年12月末までにファンド組成の為の共同投資、ウェアハウジング（ファンド組成の為の一時的な保有を含む。）の為の不動産取得等の投融資資金に充当することを予定しております。

2. 当社は、平成22年7月15日開催の当社取締役会において、伊藤忠商事株式会社との業務提携及び第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

なお、当該契約に基づく新株式発行につきましては、平成22年8月4日に払込が完了しております。

(1) 業務提携の概要

① 業務提携契約締結日

平成22年7月15日

② 業務提携開始日

下記(2)に記載した伊藤忠商事株式会社を割当先とする本第三者割当の払込完了後

③ 業務提携先

伊藤忠商事株式会社

④ 業務提携の内容

(i) ケネディクス不動産投資法人向けのウェアハウジングファンド、底地を取得対象とするファンドなど新規不動産ファンドの共同組成の検討

(ii) アセットマネジメント関連業務における人材交流の推進

(iii) 国内外投資家ネットワークに関する情報共有

(2) 第三者割当による新株式発行の概要

① 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 60,000株

② 募集の方法及び割当先

第三者割当の方法により、伊藤忠商事株式会社に割当

③ 発行価額

1株につき14,855円

④ 発行価額の総額

891百万円

⑤ 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 445百万円

増加する資本準備金の額 445百万円

⑥ 払込期日

平成22年8月4日

⑦ 調達資金の使途

上記1.(3)に記載のとおりです。